

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774 (内)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
(購読料郵税共) 年極8,000円



詳しくは弊社カタログ、ホームページをご覧ください。

技術検定の見直し

受験機会拡大・資格要件緩和

中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会は六月九日、東京・平河町の都市センターホテルで第六回基本問題小委員会(委員長・大森文彦弁護士・東洋大学法学部教授)を開き、技能労働者の確保・育成策などを盛り込んだ中間報告案をまとめた。若年層の入職促進や離職抑制の観点から技術検定制を見直し、受験機会の拡大・資格要件の緩和を行う。また処遇改善やキャリアパスの見える化など六つの重点施策に取り組んでいく方針だ。

技能労働者の確保・入職促進



中建審小委が中間報告案

現行の技術検定制度は、管工事施工管理など六種をそれぞれ学科・実地試験を実施している。合格者は監理技術者の資格要件に位置づけられている。しかし最近では若年入職者が大幅に減少し、離職率も高いことから技術検定制の減少や合格者の高齢化が進んでいる。このため中間報告案では受験機会の拡大へ二級学科試験の年二回化、学科試験合格者に対する士補の付与を改善策として提示した。一級学科試験についても受験の早期化(受験資格要件の緩和)を検討する。これに伴い技能労働者の中長期的な確保に向けて①処遇の改善②キャリアパス(昇進に必要な業務経験)の見える化③社会保険未加入対策④教育訓練の充実⑤戦略的広報・先鋭的プロモーション⑥生産性向上⑦の六つの重点施策に取り組む。人と企業が共に成長する人材投資成長産業をめざす。ターゲットを若者、中途採用、離職防止・定着促進、女性活躍、高齢者の五つに分け、きめ細かな取り組みを推進していく。

被災地の効果的な支援を

市町村 水害サミットで意見交換

第十二回水害サミットが六月九日、東京・千代田区の毎日新聞東京本社



石井国交相

で開かれた。全国十九市町村長をはじめ石井啓一国土交通相・水循環政策担当相らが出席し、効果的な被災地支援のあり方などをめぐって活発な意見交換を繰り返した。水害サミットは大規模な水害を経験した市町村が語り合い、防災・減災の観点から全国への情報発信・提言を行う。今回は北海道の日高町、宮城県の大崎市、山形県の南陽市、茨城県の常総市、境町、栃木県の栃木市、新潟県の三条市、見附市、魚沼市、福井県の鯖江市、越前市、静岡県の伊豆の国市、京都府の宇治市、兵庫県豊岡市、西脇市、奈良県の十津川村、和歌山県の新宮市、高知県のいの町、日高村が参加した。当日は実行委員会代表の國定勇人三条市長が冒



全国から19市町村が集う

頭あいさつに立ち「水の恵みを活かし、水の災いから地域を守るため、意義深い機会にしたい」と積極的な交流を促した。続いて石井国交相が「熊本地震など自然災害が頻発しているが、昨年九月の豪雨では鬼怒川が破壊し、八千八百戸が浸水被害を被った。本会が経験を教訓として活かし、国民の防災意識の向上につながることを期待する」とあいさつした。このあと松田喬和毎日新聞社特別顧問をコーディネーターに大西巨国交省治水課長が水防意識社会再構築ビジョンを説

明し、伊藤康志大崎市長が関東・東北豪雨の教訓について発言した。意見交換は名波義昭内閣府参事官、金尾健司国交省水管理・国土保全局長を交えて第一部「主体的行動型避難への意識変革を促す」、第二部「効果的な被災地支援のあり方とは何か」をテーマに行われ、提言骨子の採択、市町村向け啓発ビデオの上映、中貝宗治豊岡市長のあいさつで閉会した。

〇二五年度時点が必要とされる人数を算出する。分譲マンション相談体制を整備 熊本地震対応 国土交通省は六月九日、熊本地震で被災した分譲マンションの再建・補修に関する相談体制を整備した。一級建築士による電話相談窓口を開設するとともに、弁護士や一級建築士との対面相談も実施する。電話相談は住宅リフォーム・紛争処理支援センターの住まいるダイヤル(〇五七〇一〇一六〇一〇〇)で土日・祝日を除く十時十七時にかけて行う。PHSや一部のIP電話は〇三三三五六一五四七で対応する。対面相談が必要な場合は熊本県弁護士会館や現地のマンション集会所などで法制度や再建手法などに関する相談を無料で受けつける。

制の導入や賃金アップ、休日の確保などを持続的に働きかける。キャリアパスの見える化では経験や技能を蓄積する建設キャリアアップシステムを構築し、キャリアに応じた処遇を確保する。七月に新たな検討体制を設け、来年の四月から試験運用を開始する予定だ。教育訓練の充実では富士教育訓練センターの建設士による一層の拠点化に加え、地域や業界団体による職人育成塾などへの支援を強化する。広報関係では学校キャリアバンなどを水平展開し、建設業のイメージアップに努めていく。生産性の向上では複合工(多能工)を育成・活用し、企業の経営イノベーションを支援する。一方、技能労働者数の目標については一人あたりの平均的な建設市場規模を評価し、中長期の建設投資見通しによって二

〇二五年度時点が必要とされる人数を算出する。分譲マンション相談体制を整備 熊本地震対応 国土交通省は六月九日、熊本地震で被災した分譲マンションの再建・補修に関する相談体制を整備した。一級建築士による電話相談窓口を開設するとともに、弁護士や一級建築士との対面相談も実施する。電話相談は住宅リフォーム・紛争処理支援センターの住まいるダイヤル(〇五七〇一〇一六〇一〇〇)で土日・祝日を除く十時十七時にかけて行う。PHSや一部のIP電話は〇三三三五六一五四七で対応する。対面相談が必要な場合は熊本県弁護士会館や現地のマンション集会所などで法制度や再建手法などに関する相談を無料で受けつける。

管工機材 | **管友ネットワーク・グループ** | **住宅設備機器**

安心・安全…おいしい水を提供する

直結給水装置

TERAL | **TERAL**

川本 | **テラル**

沖山産機(株)	墨田区墨田4-61-13 千131-0031 TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133	(株) 角 産	練馬区平和台3-26-15 千179-0083 TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702	(株) 慶 旺	渋谷区初台2-27-7 千151-0061 TEL(03)3370-6251 FAX(03)3375-3910
// 柏営業所	柏市十倉二 348 千277-0872 TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270	// 東京西営業所	練馬区西大泉6-10-2 千178-0065 TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610	野村機器(株)	小平市小川町1-341-2 千187-0032 TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211
// 小岩営業所	江戸川区本一色2-18-7 千133-0044 TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245	// 足立営業所	足立区保木間1-11-2 千121-0064 TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800	サンコー機材(株)	昭島市田中町1-36-12 千196-0014 TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116
// 八丈島営業所	八丈島八丈町三根398 千100-1511 TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102	// 葛飾営業所	葛飾区奥戸6-4-12 千124-0022 TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394	// 昭島支店	昭島市田中町1-36-12 千196-0014 TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536
(株) 岡 本	新宿区新宿1-11-15 千160-0022 TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374	(株) 野村総業	杉並区荻窪3-47-15 千167-0051 TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227	// 西多摩支店	羽村市羽加美1-7-1 千205-0016 TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516
倉 地 (株)	墨田区本所1-33-9 千130-0004 TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894	// 東松山営業所	東松山市市六反町15-12 千355-0023 TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216	// 秋川支店	あきる野市瀬戸岡425-8 千197-0803 TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205
// 松戸支店	松戸市大橋白幡1108-3 千270-2224 TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777	(株) ノ ム ラ	杉並区荻窪3-47-17 千167-0051 TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616	// 八王子支店	八王子市栢田町223-1 千193-0942 TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271